

# 2025年の休業業・解散 過去最多だった前年を、 上回るペース

「製造業」での休業業・解散が急増  
「余力あるうち」の円満廃業が広がる

## 滋賀県・「休業業・解散」動向調査(2025年1-8月)



本件照会先

内藤 壇(支店長)  
帝国データバンク滋賀支店  
TEL:077-566-8230(直通)  
FAX:077-566-8233  
info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年1-8月に滋賀県で休業・廃業、解散した企業は355件に達した。前年同期から2件(0.57%)増となり、2016年以降で最多だった前年(年間528件)を更新する可能性がある。休業した企業のうち、資産が超過の状態の企業が増加した一方で、直近損益で「黒字」の企業は減少した。余力があるうちに事業を畳む「円満な廃業」を目指す動きが広がっている。

株式会社帝国データバンクは、2025年1-8月に発生した企業の休業業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

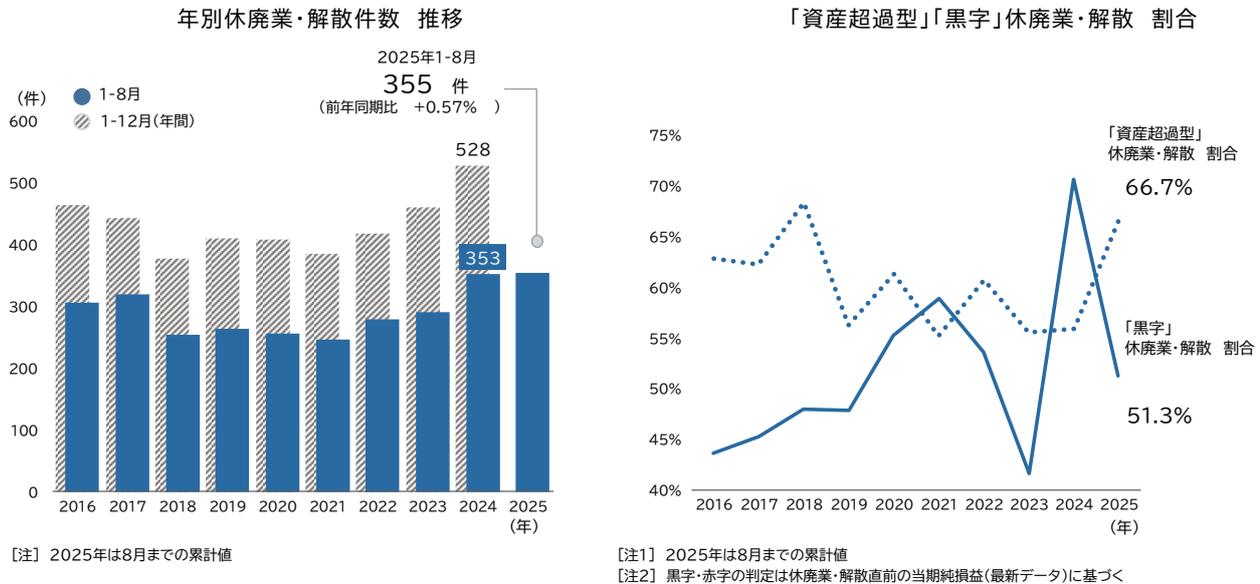
[注] X年の休業業・解散率=X年の休業業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

## 企業の休廃業・解散、2025年は過去最多更新の可能性あり

2025年1-8月に滋賀県で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は355件となった。前年同期(353件)を0.57%上回り、4年連続で増加した。2024年以降、休廃業・解散件数は増加ペースが高まっており、年間では現行基準で集計を開始した2016年以降で最多だった前年を若干上回り、年間最多件数(2024年は528件)を更新する可能性がある。

2025年1-8月に休廃業となった企業のうち、総資産(保有資産の総額)が債務を上回る状態で休廃業した件数=「資産超過型」の割合は66.7%を占め、2018年(68.4%)に次ぐ高い割合となった。ただし、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は51.3%となり、前年(70.7%)を大きく下回った。2025年の休廃業・解散動向は総じて、直近の損益が悪化した企業が多い点が特徴となる。

### 企業の休廃業・解散件数 推移



滋賀県の企業における休廃業・解散の動向は、全国的な傾向と同様に、コロナ禍の影響を受けた経営環境が大きく関係している。2020年から2021年にかけては、持続化給付金や雇用調整助成金などの手厚い支援策が功を奏し、企業の休廃業・解散件数は抑制されたが、2023年以降はこれらの支援策が縮小され、物価高やエネルギーコストの上昇、さらに代表者の高齢化や後継者問題など複数の経営課題が重なり、厳しい事業環境に直面している。

滋賀県では、産業発展を促進するための助成金制度が創設され、特に蓄電池や半導体、新モビリティなどの分野に注力しているが、これらの取り組みが実を結ぶまでには時間がかかる可能性がある。加えて、「国スポ・障スポ」の開催が経済効果をもたらすことが期待される一方で、世界経済の不透明感が影を落としている。そのため、経営者の高齢化や後継者難が課題となっている企業は、事業再生や「円満な廃業」に向けた支援を受ける動きがみられる。こうした自社の将来性に疑問を抱く中小零細企業が、手元資金に余裕があるうちに事業を畳む事例が増加している。

## 「70代・80代」の割合が大きく上昇

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年1-8月平均で73.04歳となった。前年より3.23歳上昇し70歳代となった。最も休廃業が多い年齢も、2025年は8月までの集計で76歳と、前年同期に比べて1歳上昇した。休廃業・解散を決断する経営者の年齢は、依然として上昇傾向が続いている。

年代別にみると、「70代」(43.33%)が最も高く、次いで「80代」(28.00%)となり、2024年以降は上昇傾向にある。体力・気力面の衰えから後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を選択した可能性がある。

他方、「50代」(8.67%)、「60代」(14.67%)は共に前年同期を下回り、現役世代で市場からの退出を決断した企業が減少した。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年、各1-8月)

	2024年	2025年 (1-8月)	24年比	
休廃業・解散時 代表者平均年齢	69.81歳	73.04歳	+3.23歳	
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	75	76	+1歳	
年代別	30代未満	0.45%	0.00%	△ 0.50
	30代	1.80%	0.67%	△ 1.10
	40代	4.95%	4.67%	△ 0.30
	50代	11.71%	8.67%	△ 3.00
	60代	21.62%	14.67%	△ 6.90
	70代	36.94%	43.33%	+6.40
	80代以上	22.52%	28.00%	+5.50

## 「製造業」の廃業が急増

業種別にみると、その他(詳細不明を含む)を除く7業種のうち、4業種が前年から減少した。最も件数が多い「建設業」(64件)は、前年から9.86%低下したほか、前年からの低下率が最も高いのは「小売業」(23件、前年比28.13%減)で、「サービス業」(39件、同11.36%減)とともに前年同期比で低下率が1割を超えた。

一方で、滋賀県の主力産業である「製造業」(27件、同68.75%増)での休廃業・解散件数が急増しており、次世代の担い手不足やトランプ米大統領主導による関税問題が起因して、今後の事業継続に不安を抱く企業が増加しているとみられる。

業種別の休廃業・解散動向(2024-25年、各1-8月)

	2024年 (1-8月)	2025年 (1-8月)	24年比 (前年同期比)
社数合計	353	355	+0.57%
建設業	71	64	△9.86%
製造業	16	27	+68.75%
卸売業	13	12	△7.69%
小売業	32	23	△28.13%
運輸・通信業	6	6	±0.00%
サービス業	44	39	△11.36%
不動産業	9	11	+22.22%
その他の産業	162	173	+6.79%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

## 余力残した「円満な廃業」、水面下で増加の可能性

---

2025年の休廃業・解散動向は、2016年の調査開始以降で最も高かった前年(528件)を上回るペースで推移している。また、企業倒産件数と同様に、休廃業・解散件数についても前年をやや上回る件数で推移しており、企業の「退出」がさらに加速している。特に、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が前年を大きく上回った一方、損益面で「黒字」の割合が低下する傾向が強まっている。長引く物価高や人件費高騰などを背景に、収益性が悪化した企業が余力のあるうちに事業を畳む動きが広がっていると見える。

滋賀県においては、多くの中小企業が人手不足や後継者問題といった経営上の課題に直面しており、経営者は「自力での事業継続」か「円満な廃業」という選択を迫られている。このため、政府や自治体は従来の資金繰り支援から、事業再生やM&Aを通じた前向きな廃業支援へ舵を切っている。一例としては、「経営者保証に関するガイドライン」の活用により、経営者は無理に事業を続けるのではなく、適切なタイミングで事業を譲渡し、個人資産を守ることが可能となる。余力のある段階で雇用と技術が承継されるため、地域経済への悪影響を最小限に抑え、より円滑な廃業および事業承継につながることを期待される。

また、取引先の突然の廃業を未然に防ぐための「サプライチェーン事業承継」の考え方も重要である。連鎖廃業や連鎖倒産のリスクを軽減するためには、企業同士の協力や連携に加え、政府や自治体による支援策も必要不可欠である。官民一体となった取り組みを通じて、地域経済の安定と成長を図ることが求められる。